

たいない

議会だより

No.77

令和5年5月1日
(2023年)

【題字】村山 陽莉 さん

菅田在住の小泉さんファミリー

左から 冴月(さつき)さん 5歳
咲冬美(さとみ)さん 1歳
美桜(みお)さん 小学4年



令和5年度予算審査特別委員会
会派代表者質問(5人)
一般質問(5人)
令和5年 第1回定例会議決結果
常任委員会審査
視察報告

2~5ページ
6~10ページ
11~15ページ
16ページ
17~18ページ
19ページ

一般会計 182億8,400万円

特別会計 76億540万円 企業会計 46億9,178万円

第1回定例会



施政方針を述べる井畑市長

令和5年第1回定例会は、2月21日から3月17日まで25日間の日程で開催されました。

初日は、井畑市長が施政方針を示し、令和5年度に進める9つの項目「(1)子育て・教育」「(2)2025年問題への対応」「(3)地球温暖化に関連する環境問題」「(4)防災・減災」「(5)文化・芸術の振興」「(6)産業・観光の振興」「(7)市民協働」「(8)アフターコロナに向けた取組、物価高騰等に伴う支援」「(9)デジタル化の推進に向けての取組」について説明しました。長期化するコロナ禍への対応と物価高騰の影響を受けている方への必要な支援を行い、変化する社会情勢や当市の抱える課題に対処しながら未来への投資を進め、持続可能なまちづくりの実現に向けて取り組んでいきたいと述べました。

議案説明の後、質疑を行い補正予算2件を可決し、その他の議案は所管の委員会において審議しました。3月8日、5会派の代表が「市政運営」などについて代表質問を行い、9日は、5人の議員が市の行政事務全般について一般質問を行いました。13日から15日には、予算審査特別委員会を開催し、12事業の予算を審査しました。最終日は、各委員長が審査結果の報告を行った後、議案39件、議員提出議案2件を全て原案のとおり可決しました。

令和5年度に実施する主な事業

○子育て・教育

出産・子育て応援事業 1,414万円

妊娠期から出産・子育てまでの相談や様々なニーズに対応する伴走型支援と、出産・子育て費用の軽減を図る経済的支援を行う。

中条小学校改築事業 7億5,022万円

令和7年度中の供用開始を目指し、仮設校舎や新校舎の整備を行う。

○地球温暖化に関連する環境問題への取組

洋上風力発電誘致事業 399万円

まちづくりにおける洋上風力発電との共生や事業者との関係性の構築等について知見を得るため、海外への先進地視察を行う。

○防災・減災の取組

防災事業 4億6,742万円

自主防災組織への支援や防災ガイドブックの作成を進めるとともに、災害時の情報伝達手段である防災行政無線の更新を行う。

○産業・観光の振興

農業創意工夫応援事業補助金交付事業 500万円

新技術の導入や新作物の栽培など創意工夫による新たな取り組みに挑戦する農業者へ支援を行う。

○デジタル化の推進に向けての取組

庁内情報ネットワーク事業 6,480万円

情報系ネットワークシステムの維持管理と新たに住民票や税証明書の申請手続き及び手数料の支払いがオンラインでできるよう電子申請システムを導入する。

窓口等キャッシュレス決済事業 4万円

本庁舎の一部の窓口における諸証明書等の手数料と樽ヶ橋遊園、胎内市美術館等の入場料について、キャッシュレス決済を導入する。

除排雪事業 3億5,322万円

冬期間の除雪による安全な道路交通の確保と効率的な除雪体制を整備するため、新たに除雪車にGPS端末を搭載し位置情報等の把握が可能となる除雪管理システムを導入する。

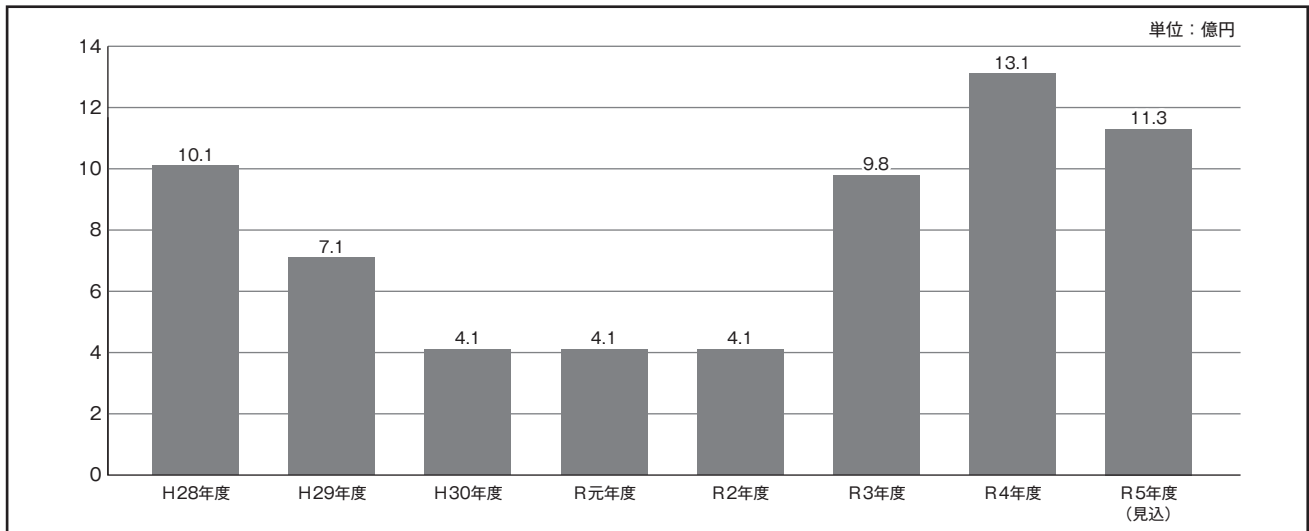
令和5年度 当初予算を可決

○令和5年度 各会計予算

会計区分		今年度予算額	前年度予算額	前年度比
一般会計		182億8,400万円	161億9,700万円	12.9%
特別会計	国民健康保険事業	32億3,270万円	29億9,570万円	7.9%
	後期高齢者医療	3億4,960万円	3億4,200万円	2.2%
	介護保険事業	36億9,910万円	36億9,030万円	0.2%
	黒川診療所運営事業	5,500万円	5,640万円	△ 2.5%
	地域産業振興事業	2億2,580万円	2億4,370万円	△ 7.3%
	鹿ノ俣発電所運営事業	4,320万円	1億4,970万円	△ 71.1%
企業会計	公共下水道事業	18億8,628万円	19億575万円	△ 1.0%
	農業集落排水事業	12億5,224万円	11億9,091万円	5.2%
	水道事業	12億871万円	11億853万円	9.0%
	簡易水道事業	3億3,052万円	3億4,084万円	△ 3.0%
	工業用水道事業	1,403万円	1,258万円	11.5%

企業会計は、収益的支出及び資本的支出の合計額を記載。

財政調整基金の推移 (財政調整基金とは、市の貯金にあたるものです)



令和5年度予算審査特別委員会

令和5年度胎内市一般会計予算をはじめとする12会計の予算について、議長を除く全議員で構成する予算審査特別委員会を設置し、3日間にわたり審査を行いました。主な質疑を紹介します。

一般会計（3月13日）

総務費

質問 新年度の地域おこし協力隊の活動予定は。

答弁 交流促進、移住促進、新規就農、ワイン醸造・ブドウ栽培の取り組みに各1人ずつ活動する予定である。

質問 洋上風力発電のために実施する視察の内容は。

答弁 ヨーロッパへの視察を計画している。行程は約1週間で市長のほか2名の職員が随行する予定。

質問 国内でも洋上風力が進んでいるが、海外へ視察する目的は。

答弁 ヨーロッパは、洋上風力による地域との共生や地域振興について歴史、沿革的に最も進んでおり、国内とは様相が全く異なることから実施するもの。



平木田駅前市有地

質問 昨年からの電気料金の値上げにより、光熱水費の増額が予想されるが、どの程度を想定しているか。

答弁 本庁舎など市内30施設の当初予算の比較では、前年度より約24倍の増加を見込んでいる。

質問 庁舎照明の改修工事が計画されているが、その概要は。

答弁 本庁舎1階から5階までのLED化工事を行う予定。年間約540万円の削減を見込んでいる。

質問 平木田駅前駐車場等整備工事の内容は。

答弁 駅前の渋滞を緩和する為の整備と屋根付きのスクールバス乗降場の新設を計画している。

民生費

質問 長寿顕彰表彰（100歳）と米寿記念品（88歳）の対象者数は。

答弁 長寿顕彰は、令和4年度10人、令和5年度19人。米寿は、令和4年度225人、令和5年度211人を想定している。

質問 難聴者補聴器購入費助成金の利用実績と予定は。

答弁 令和4年度は、50人が利用した。令和5年度は、87人を予定している。

農林水産業費

質問 長池展望施設の基本設計業務委託料が計上されているがその概要は。

答弁 チューリップフェスティバル会場に展望台の設置を計画している。令和5年度は基本設計を行い、令和6年度に完成予定である。バリアフリーにも対応した海と山が見える高さ20メートル以上のものを想定している。

質問 現在の長池農産物直売所リップルは、野菜等の農産物の販売スペースが少なく、本来の

設置目的と違うのではないか。

答弁 現状は把握しており、設置目的のとおり施設運営がなされるよう段取りを進めている。また、新潟食料農業大学と連携し飲食ブースを設置するなど農業振興を図っていきたい。



長池農産物直売所

商工費

質問 ロイヤル胎内パークホテルのプール改修工事の概要は。

答弁 グランピング施設2棟の設置を計画しており、令和6年秋以降の完成を予定している。

土木費

質問 除雪管理システム委託料の内容は。

答弁 現在126台の重機で除雪しているが、全てにGPSを搭載し除雪状況がリアルタイムに把握できるシステムである。

消防費

質問 防災行政無線システム再整備工事の事業規模は。

答弁 令和5年から6年の2か年計画で約9億円の事業費を見込んでいます。

質問 令和5年度に実施する事業内容は。

答弁 屋外スピーカー27基の新規設置を行う予定である。

教育費

質問 B & Gプール上屋増築工事が計画されているが、今夏のプール使用はできないのか。

答弁 夏のプール営業が終了した後に工事着手する予定である。

質問 要保護、準要保護児童生徒援助費の対象者数と援助の内容は。

答弁 令和3年度、要保護は、

小学校2人、準要保護は小学校167人、中学校84人であった。主に、学用品、通学用品、校外活動費用、給食費などの必要経費を援助している。

特別会計（3月14日）

黒川診療所運営事業

質問 黒川診療所の利用人数の推移は。

答弁 令和3年度は延べ493人で、週5回診療していた平成28年度と比較すると7分の1に減少している。

質問 今後の診療所の見通しは。

答弁 黒川診療所は老朽化が著しく医療資源も不足し、患者も激減してきている状況。訪問診療を行いながら2〜3年で安心できる下地を整え、廃止の方向に向かっていく予定である。現在、診療所を利用していただく方が不安がないように地域医療を守る手立てを講じていく。

企業会計（3月15日）

水道事業

質問 近隣市よりも水道料金が高いと聞が、今後の展望は。

答弁 浄水場建設時の起債償還と、水道設備の更新が必要なので、料金値下げは難しい状況である。費用削減に努め、値上げせず、現在の料金のまま進めていきたい。



黒川診療所

緑風会



薄田 智 議員

活力ある産業振興と 地域産業支援について

議員 ウクライナ侵攻を契機に小麦価格が高騰し、米粉に対する関心と需要が高まり、米粉発祥の地である当市には、生産量の拡大や新商品の開発など大きな期待が寄せられているが。

市長 市内の米粉用作付面積は2割増加した。米粉関連企業はプライベート商品の製造受入れや米粉製品の開発等の取り組みを行っている。と伺っている。
議員 市内の中小企業では後継者問題が大きく、市として後継者のマッチングの考えは。



米粉商品

市長 これまでは血縁による後継者が一般的であったが、今後は会社組織や合併などのお考えも聞きながら進めていきたい。

質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。

子育て・教育・ 人づくりについて

議員 中学校の適正規模に向けた取り組みについての今後の対応とスケジュールは。

市長 学校の代表者等で構成される検討委員会を発足して協議を行い、方向性が定まった時点で議員や市民に示す予定。中学校新校舎を設置するとなれば、最短でも設計に2年、造成工事に1年、校舎建設に2年が想定され、今後10年程度は必要。

議員 生涯学習を通じて、あらゆる世代が互いに学び合い、教え合い、人がつながる生涯学習の拠点となる施設の必要性は議会から提案し、執行部とも共有し合意形成を図ってきた。現在庁内プロジェクトチームによる最終確認を行っているとのことだが、その状況と今後の計画は。
市長 『つなぎ、育む』情報・文化・交流の拠点を基本理念とし、公民館と図書館機能に市民が集まる交流施設として3月末までに基本構想を整えていく。今後は基本構想を実現するための整

備手法を検討していく予定。



大型貯留浸透槽

防災・減災対策 について

議員 昨年8月に発生した豪雨災害を教訓に若松町地内の抜本的な排水対策が必要と考えるが。
市長 若松町地内の排水対策は特に優先すべき課題として取り組んでいる。新年度には若松町と二葉町地内に大型貯留浸透槽を設置し、効果を検証していく。

政 和 会



森本 将司 議員

少子化と学校について

議員 国では今年に入り異次元の少子化対策を打ち出したが本市での取り組みは。

市長 単純に経済的支援が解決につながるとは考えていない。そのため、婚活イベントや移住定住促進住宅リフォーム補助金など、総合的に取り組むべきと考える。

議員 今後10年程度を見込んで中学校を統合するとの事だが、小中一貫ではなく統合という結論に至った経緯は。

市長 最終結論ではないが、児童生徒や保護者の思いを勘案した上で、現状統合という大筋の流れであると考えてもらいたい。

農業問題について

議員 新潟食料農業大学との連携をどのように考えているか。



イタリア野菜

産業振興と

観光開発について

議員 ロイヤル胎内パークホテルの今後の運営方針は。

市長 これまでのような宴会に頼らず、宿泊者数を増やすため関西圏への営業やインバウンド誘客を自ら行っていく。また、

市長 令和5年度においてはイタリア野菜の実証栽培を行っていく。また、特産物の販売促進や新たな園芸品目の導入についても大学と連携しながら進めていく。

防災減災と

市民の安全について

議員 昨年8月の豪雨被害について復旧と同時に強靱化も進めるべきと考えるが、今後の市の対応は。

市長 氾濫を防ぐ一番効果的な手段は、河床掘削や堆積物の処理であると考え。令和5年度では中条川の上流、羽黒地内140mの河床掘削を計画しているほか、船戸地内、小国谷沢川の護岸整備を行う予定となっている。

議員 防災行政無線の更新に伴い、より詳細な情報を周知できるように適正利用マニュアル作成の考えはあるか伺う。

市長 再整備において管理運用規程の見直しとマニュアルの作成を検討したい。また被害情報についても可能な限り周知したいと考えている。



ワイン畑

質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。

日本共産党
胎内市議団



丸山 孝博 議員

4中学校の統合に向けた検討について

議員 適正規模等に関する検討委員会の答申では、「統合しない」「小中一貫型小中学校」「統合する」の3つの学校の在り方を想定したものになっているが、どのような議論を行い、しかも市内すべての4校統合に向けた検討を進めることにしたのか。

例として、4校の統合中学校を示した。

教育長 現状において、令和14年度以降の児童生徒数は、複数の中学校で1学級20人を大きく下回る状況が続くことが予想されていることを踏まえ、10年後を見据え中学校の統合を視野に入れた対応が必要であるとの考えが示された。想定される一



中学校

質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。

子どもの医療費 ゼロについて

議員 昨年の第4回定例会の一般質問で「市として窓口負担ゼロについて検討を」と質問した。これに対して市長は「子育て世帯の経済的な支援については、前向きに検討してみたい」と答弁されたが実施時期、実施内容は。

市長 自己負担分を助成する場合の必要経費の試算を行い、継続して一般財源を投入していくかどうか検討し、実施できると判断した場合は6年度から取り組んでいく。

嘉平山の市有地問題 について

議員 これまでの間どのように検討され、見通しはどのようなのか。

市長 現時点で具体的な計画はない。今検討を進めている生涯学習施設の候補地の一つとして考えられる。できるだけ早く一定の方向づけができれば理想である。

介護保険制度 について

議員 施行22年を経過したが、必要なサービスを利用できない、介護事業所では、深刻な人手不足と低い介護報酬の下での経営難が続いている。政府は、利用料2割、3割負担。要介護1・2のサービス削減、ケアプラン作成への自己負担導入など負担増と給付削減などの見直しを検討しているが、市長の見解は。

市長 制度を持続可能なものにしていく必要がある、単なる平等だけでなく、公平性が一層求められてくるものと考えている。



介護保険チラシ

公明党



渡辺 栄六 議員

子育て支援のさらなる充実について

議員

伴走型相談支援の充実とともに経済的支援を一体として実施する出産・子育て応援交付金について、支給のタイミングと支給条件は。

市長

令和4年4月1日以降に妊娠届出または出生届出をした妊産婦に対し、面談を実施した上で申請いただいた後、それぞれ出産応援給付金及び子育て応援給付金として5万円の現金給付を行う。

議員

伴走型相談支援と経済的支援を充実させ、継続的に実施するための課題とその課題解決策は。



市長

現在サービス提供を行っている団体などと課題を共有しながら、様々な子育てサービスの拡充について検討していく。また、夫婦で協力し合いながら子育てに取り組んでいただくことも大切と考えるので、伴走型相談支援の場や両親学級等への夫婦そろっての参加を呼びかけたい。

質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。

人口減少と高齢化に伴う

過疎対策について

議員

過疎化が進む集落などに対して、地域コミュニティの活性化をどのように行うのか。

市長

地域コミュニティ検討チームを組織して、地域コミュニティの維持、活性化の取り組みや地域支え合い活動への支援などを行って、今後はさらにそれぞれの実情に応じた対策について地域と共に考えていきたい。

議員

空き家等対策計画の進捗状況については。

市長

空き家相談窓口の設置や空き家バンク制度の推進、老朽空き家の除却促進のための固定資産税の減免制度創設など、計画に掲げた対策を行っている。

教育環境の整備

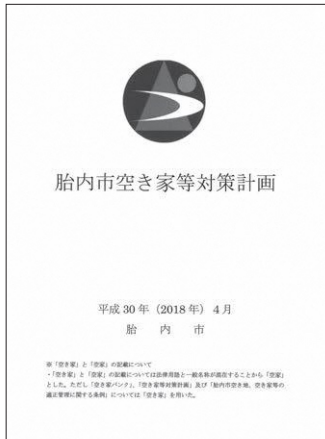
について

議員

公明党はスクールカウンセラーの設置や教育機会確保法の成立など、不登校対策を一貫してリードし、不登校特例校を各都道府県・政令市に1校以上設置するよう政府に求めている。不登校特例校の設置についての考えは。

教育長

県内での特例校の設置は今現在はないものの、他の都道府県における参考となる事例等は積極的に活用して、当市の不登校対策に生かしていきたい。



志 政 会



佐藤 陽志 議員

財政運営について

議員 市の将来負担比率については、改善されつつあるもの、いまだに高い水準である。これについての市長の考えと今後の見通しを伺う。

市長 しっかりと負担軽減に努める。一方で中条小学校改築事



中条小学校

議員 市が管理する施設のうち、平成27年度と比較して25%程度の削減目標を掲げている。これについて、達成の見通しを伺う。また、大規模改修について、今後の計画があれば伺う。

市長 令和4年10月1日現在の減少率は6・14%となっており、すべてを計画にあてはめることは難しいが、目標を達成できる

公共施設等総合管理計画について

業や防災行政無線再整備事業など、必要なものについては、しっかりと事業推進を図っていく。



産業文化会館

市長 原則的には保証人が必要となるが、現在は保証人がいない入居者が13人いる。また、若者・子育て世帯に割り振ることについては、公共住宅という枠組みの中で考えるのではなく、住環境の整備、定住促進などの視点で対応していきたい。

議員 公営住宅について、国は保証人制度は不要と言っているが、市の状況は。また、子育て支援の一環として、一定数を若者世帯・子育て世帯に割り振ることはできないか。

よう進めていく。また、令和5年度に産業文化会館の改修工事を行う予定である。

子育て支援について

議員 子育て支援制度の認知度が低下しているが、子育てサイトの開設を検討してみてもどうか。

市長 基本的には推進の方向で考えている。

議員 障がいを持つ子どもとその保護者のため、学校内に知識を持った方を養成してはどうか。

福祉介護課長 現在、配布用チラシを作成している。学校教育課と連携しながら進めている。

学校教育課長 学校コーディネーターを中心に情報共有や研修を行っている。今後も、児童生徒のより良い支援につながるよう考えていく。

質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。



羽田野 孝子 議員

三幸製菓(株)荒川工場の火災について

議員 昨年2月11日の三幸製菓火災から1年が過ぎたが、遺族のつらい想いを新聞で知り遺族を訪ねてきた。火災のつらさ、消火が早くできたら等、悔やんでも悔やみきれない想いを聞いた。市長にも遺族の想いに寄り添ってもらいたいですが、いかがか。

市長 6月下旬に、会社代表取締役CEOが私を訪ね火災の説明を受けた。私からは、ご遺族に寄り添った丁寧な説明を行ってほしいこと、今後の工場の防火対策を徹底するよう話した事実経緯である。市としては、引き続き市内の企業に向けて、消防法に基づく防災管理体制の周

知と併せ、消防用設備の点検と結果報告の確認、指導の徹底を新発田地域広域消防本部に働きかけていく。



三幸製菓(株)荒川工場

農業振興計画

について

議員 米価低迷で農家から悲鳴が聞かれる。市の第2次総合計画後期基本計画の農業振興成果指標の現状の算定根拠は。

市長 現状の農業者一人当たり所得額を279万円としているが、その該当戸数は143戸である。

議員 2020年のセンサスでは、胎内市の農業従事者は1665人なので1割にも満たないが。

農林水産課長 計画の農家戸数は、主として農業を行っている農家数ということで算出しているため、143戸という少ない戸数になった。

議員 ふるさと納税返礼品の米の金額と品質管理は。

総合政策課長 令和3年度の米に対する寄付金は、約23億6千万円で返礼品は3割なので、約7億円弱になる。それぞれの事業者が厳選した米を出している。

長池農産物直売所リップルの今後の運営について

議員 地元の方から「農作業所になっていて、野菜直売所になっていない」と指摘された。契約の更新時期だが。

市長 受託法人である農事組合法人「新農生産組合」の意向を確認して、この先3年間の更新を行う。魅力ある運営がなされるよう改善に努めていく。



長池農産物直売所 (リップル)

質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。



増子 達也 議員

消雪パイプについて

議員 老朽化や故障などの現状把握はできているのか。

市長 昨年秋に全ての消雪パイプを点検し、状況を把握している。万全な路線、修復可能な路線、部分的な修復にとどまる路線、修復不能な路線に分類し、部分的な修復にとどまる路線は機械除雪と併用し、修復不能な路線は機械除雪に切り替えて対応したい。

議員 修繕の計画はあるのか。
市長 来年度の除雪作業が始まるまでに5年先までの修繕計画を策定したい。通学路や雪置場が少ない住宅密集地などは新設も考慮したい。

議員 修復の優先順位はあるのか。

地域整備課長 古くて壊れそうな路線、通学路や雪置場がない住宅密集地を優先している。

議員 平木田駅前の消雪パイプが故障しているようだ。胎内市のJR駅は2か所しかなく、平木田駅はその一つで、市民にとって重要な場所だと思いが修繕の予定はあるのか。

地域整備課長 駐車場に消雪パイプを設置したために踏切まで水が行かなくなつたようだ。専門業者と相談して決めていきたい。

市長 平木田駅前は優先順位が高いと思うが、高くないところも含め、機械除雪を併用する場合のルール化も検討していきたい。



平木田駅前の消雪パイプ

除雪について

議員 シーズンの除雪体制は万全だったか。

市長 昨年度より道路パトローンを4か所、除排雪委託事業者を1社、除雪車両を4台増車したが、今シーズン当初の雪は短時間の異常降雪で、対応に苦慮し必ずしも万全ではなかった。昨今の異常降雪では万全な体制は難しいが、できるだけ支障が生じないように尽くしていく。

議員 来年度の課題は。
市長 今冬と同等以上の豪雪が発生した場合、除雪作業に支障を来たさないようにするため、来年度に除雪管理システムの導入を予定している。進捗をリアルタイムに把握し、除雪業者や電力、電話業者と連携しながら効率の良い除雪につなげていきたい。



除雪車

農業振興について



坂上 清一 議員

議員 国・県・市と様々な農業、農家支援を講じてきているところだが、現時点での支援実績と今後の対策を伺う。

市長 国の支援策としては、直接支払交付金や新規市場開拓に向けた水田リノベーション事業などの経営安定対策がある。今年度の実績は、対象農地約870haに対し、交付金の総額が約7億4千500万円となっている。県の支援策は、農林水産業総合振興事業などで、総交付件数232件、総額6千55万円となっている。また、市の支援策は、地方創生臨時交付金を活用した水稲営農継続支援事業で、交付件数779件、

合計額3千772万6千円、畑作営農継続支援事業で交付件数69件、合計額440万円、畜産飼料高騰対策支援事業は、交付件数19件、総額819万円のほか、農業創意工夫応援事業で、交付件数16件、総額49万4千円となっている。このほか国・県・市の按分により補助を行う日本型直接支払制度は、多面的機能支払交付金が44組織に対し、約1億1千万円、中山間地域等直接支払交付金が15集落に対し、約4千445万円、環境保全型農業直接支払交付金では、交付件数12件で、約509万円であり、交付総額が約1億6千万円となっている。今後も農

家の意向を確認しながら、各事業の活用について説明の上、相談対応して、農作物収入の確保や農業経営の拡大、発展につながるよう対応して行く。

中山間地域の活性化対策について

議員 新潟県の取組、ビレッジプラン2030に鼓岡地域、大長谷地域が取り組んでいるが、中山間地域の活性化に向けた市長の考えは。



田植え

市長 ほかの地域と同様に人口減少と高齢化が進んでいるが、良質米の産地であり、豊かな自然の中、棚田など美しい景観を有している。観光や農業体験などで訪れる人との交流を通じて地域の活性化が期待できるほか、森林や水田が土砂災害を防ぐ国土保全機能など、重要な機能を持ち合わせる大切な地域であり、中山間地域が活力のある地域となることは市全体の活性化にもつながると考える。



棚田 (※農林水産課提供)

質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。



坂上 隆夫 議員

教育環境について

議員 気象条件などで休校となる場合があるが、学校の休校を判断するのはいつ、誰がするのか伺う。

教育長 学校教育法施行規則では「非常変災その他急迫の事情があるときは、校長は臨時に授業を行わないことができる」と規定されている。豪雨や風雪等の自然災害が想定される場合など、当市の市内9校が比較的近距离にあり、通学状況も類似していることから、市教育委員会と各校の校長で天気予報などを基に情報交換を行い、協議の上で最終的に校長が休校等の判断をしている。市町村ごとで通学

条件等が異なることから、休校の判断がその市町村ごとで一律ではない場合がある。



学校

議員 積雪時、通学路が歩行困難なときの対策はあるのか伺う。

市長 過去に数回通行困難となった箇所の把握を行っている。また、普段からの道路パトロールにより情報収集を行っている。それでもなお想定外の降雪、積雪があった場合には、必要とされる対策を講じていきたい。

防犯カメラの設置状況について

議員 防犯カメラの設置台数を伺う。

市長 公共施設74台、自治会・集落が3台、商店街組織が2台となっている。

議員 現在個人に対しての防犯カメラの設置補助金はないが、今後の考えについて伺う。

市長 現在県内で個人に対して防犯カメラ設置補助金を交付している自治体はなく、他県では



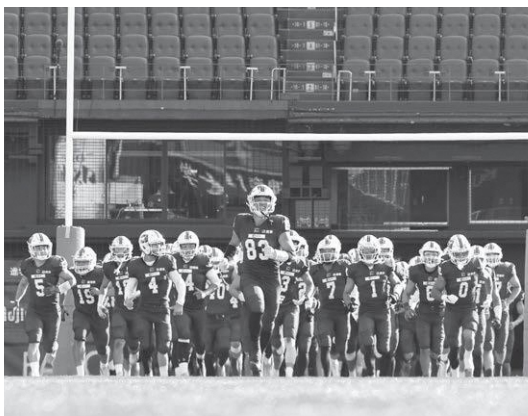
カメラ

幾つかの自治体が設置補助金を交付しているが、これらの事例、費用対効果、必要性を検証していくこととしたい。

胎内ディアーズについて

議員 アメリカンフットボールを通じて地域の活性化が期待されるが、市長の見解を伺う。

市長 今後10年以内に活動拠点を完全移転することに大きな期待を抱くと同時に、それが関係人口、交流人口の拡大にも資することが期待されるなどとても喜ばしく感じ、歓迎したい。



胎内ディアーズ Photo by Goto



渡辺 宏行 議員

2025年問題 市の取り組むべき喫緊の課題は

議員 あと2年で団塊の世代が後期高齢者となり、超高齢化社会を迎えるが、市として取り組むべき喫緊の課題は。

市長 医療、介護、年金等の社会保障費の増大、地域コミュニティの維持、担い手不足、労働力不足の加速化など対策が必要な課題が多くある。医療、介護、社会保障費の増大については、生活習慣病予防や、介護予防の普及啓発による健康寿命の延伸により医療、介護費用の抑制に努めていく。また、地域が主体的に行う地域づくり事業への支援や地域支え合い活動の推進のほか、各地域の実情に応じたコ

ミュニティの維持、活性化を考えていく。



介護予防活動の様子

登下校の安心 安全対策について

議員 市も、総務省が作成した「児童見守りシステムの手引書」を参考に、スクールバスへの乗降や小学校への登下校がGPS等により、リアルタイムに確認できるICTを活用した「児童見守りシステム」の導入を検討すべきと思うが考えは。

教育長 手引書が作成されてから10年経過しており、民間の通信キャリアによるシステムも充実してきていることから、まずは、モデル事業を行った自治体や導入済み自治体の取り組みについて情報収集を進めていく。

空き家対策について

議員 令和2年度に実態調査を実施したとのことだが、地区ごとの空き家戸数と実態把握の方法は。また、所有者に対し空き家の適正管理についての指導は。

市長 市全体で574件。地区別では、中条地区267件、乙地区99件、



空き家

築地地区102件、黒川地区106件。実態把握については、市内全域を区長からの情報を基に、職員が現地へ赴き、損耗状況と合わせて確認した。

所有者または管理者が把握できている空き家については、第一義的な管理責任は所有者にあることから、その所有者に対し現況と空き家もたらす様々なリスクを説明し、改善対策を依頼している。

令和5年 第1回定例会議決結果

全会一致で可決された議案

<p>令和5年度当初予算</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般会計予算 ・国民健康保険事業特別会計予算 ・後期高齢者医療特別会計予算 ・介護保険事業特別会計予算 ・黒川診療所運営事業特別会計予算 ・地域産業振興事業特別会計予算 ・鹿ノ俣発電所運営事業特別会計予算 ・公共下水道事業会計予算 ・農業集落排水事業会計予算 ・水道事業会計予算 ・簡易水道事業会計予算 ・工業用水道事業会計予算 	<p>令和4年度補正予算</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般会計補正予算（第14号） ・一般会計補正予算（第15号） ・一般会計補正予算（第16号） ・国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号） ・後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号） ・鹿ノ俣発電所運営事業特別会計補正予算（第3号） ・水道事業会計補正予算（第4号） ・簡易水道事業会計補正予算（第4号）
<p>令和5年度補正予算</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般会計補正予算（第1号） 	<p>条例の一部改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報公開条例の一部を改正する条例 ・職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 ・市立保育園条例等の一部を改正する条例 ・精神障害者医療費助成に関する条例の一部を改正する条例 ・国民健康保険条例の一部を改正する条例 ・中条駅前広場条例及び平木田駅前駐車場条例の一部を改正する条例 ・新潟県立胎内ライフル射撃場管理及び運営に関する条例の一部を改正する条例 ・特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例 ・妊産婦医療費助成に関する条例の一部を改正する条例 ・会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例 ・職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例
<p>条例制定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人情報の保護に関する法律施行条例 ・情報公開・個人情報保護審査会条例 	
<p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財産の無償貸付【熱田坂・胎内高原ビール園】 ・公の施設に係る指定管理者の指定【鳥坂団地集会所】 ・公の施設に係る指定管理者の指定【荒井浜地区簡易水道施設】 ・辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定【乙西部】 ・辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更【黒川東部】 ・辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更【築地西部】 ・辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更【築地南部】 	
<p>議員提出議案</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議会個人情報の保護に関する条例 【提出者：渡辺栄六議員】 内容：議会における個人情報保護について規定するもの ・議会議務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例 【提出者：渡辺栄六議員】 内容：押印廃止に伴い、各種様式など所要の改正を行うもの 	



常任委員会審査

総務文教

中条駅前広場条例及び平木田駅前駐車場条例の一部を改正する条例

放置自転車等の撤去及び保管に要した費用について、市が処分する場合についても当該放置自転車等の所有者等から手数料を徴収できる旨を規定すべく、改正するものである。

質問 過去にも放置自転車があつて処分したことだと思つうが、年間のどのくらい処分をしているのか。その中で所有者がわかるのは何割くらいなのか。
答弁 今年度は30台。そのうち返還に至つたのが1台、処分が29台。29台のうち、防犯登録してあり、所有者が確認されたものが4台。令和3年度は12台の撤去保管、そのうち処分したのが12台で返還はなかつた。令和

2年度は19台のうち返還に至つたのは1台、撤去処分が18台。



放置自転車

新潟県立胎内ライフル射撃場管理及び運営に関する条例の一部を改正する条例

体育館に設置している10メートル射場を廃止し、50メートル射場に集約をして、利用形態を変更するもので、これに伴い使用料を変更するものである。

質問 利用者の延べ人数は。
答弁 令和元年度は、年間で1千138人。令和2年度429人。令和3年度541人。

付託された他9件についても可決すべきと決定した。

厚生環境

国民健康保険条例の一部を改正する条例

健康保険法施行令等の一部を改正する政令が交付されたことに伴い、子育て世帯への経済的支援の充実を図るため、令和5年4月1日以降の出産に係る出産育児一時金を現行の42万円から48万8千円に引き上げるほか、産科医療補償制度に加入する医療機関等で出産する場合は、1万2千円を加算し、合計で50万円を支給するものである。

質問 産科医療補償制度に加入していない医療機関はあるのか。
答弁 新潟県については100%加入している。全国でもほぼ全ての医療機関が加入している。

質問 出産費用は現在50万円前後かかると聞いている。法改正で50万円になれば医療機関はさらに値上げが考えられるが、市は特別加算する考えはないのか。
答弁 新潟県の平均は48万6千825円で50万円を下回っている。

全国の平均48万7千円からはじき出した数字が50万円である。その状況を見ながらもっと上回るのであれば、国に伝えていく必要があると認識している。また、市独自の特別加算は今のところ考えていない。

付託された他7件についても可決すべきと決定した。



まちづくり

財産の無償貸付について

胎内高原ビール園の施設について、貸付期間が令和5年3月31日をもって満了となるが、引き続き5年間無償貸し付けを行うものである。

質問 貸し付けの目的に「地元農産物の消費拡大と地域間交流の促進を図るため」とあるが地元農産物は何を使っているのか。
答弁 ビールの一部において胎内市産のコシヒカリを使って醸造しているものがある。

質問 事業が順調とのことであるが会社の状況や今後も順調だった場合に有償貸与になることがあるのか。また施設の老朽化による大規模改修が予定されているのか伺う。

答弁 醸造量は本年1月までで3万2千リットルとコロナ前の半分まで戻ってきており、今後増加を見込んでいます。貸与の形態については今のところ有償にするような話はない。市も処

分制限期間があり、有償で売るとなると補助金の問題も絡んでくる。制限期間後は施設もかなり古くなることから今後の協議になる。改修については会社側で修繕することが無償貸付の条件となっている。



胎内高原ビール園

付託された他4件についても可決すべきと決定した。

関会中所管事務 調査報告

総務文教常任委員会

1月29日(日)、市内小中学校のPTA役員15名に参集いただき、議場にて趣旨説明および記念撮影を行ったのち、小学校PTA役員を1班、中学校PTA役員を2班として、「スポーツ少年団・部活動について」「登下校の様々な問題について」「GIGAスクールについて」をテーマに、児童生徒を取り巻く現状と課題について活発に意見交換を行った。PTA役員も、テーマに対して伝えたい内容をそれぞれ用意しており、児童生徒に対する環境改善への関心の高さを受け取ることができた。今後の議会活動に反映させる必要性を強く感じた。

○主な意見

- 「スポーツ少年団・部活動について」
- ・地域移行に対する人材確保について

- ・合同で行う部活動の送迎について 他
- 「登下校の様々な問題について」
- ・通学路の除雪の不備について
- ・スクールバスの待機所について
- ・通学路の街灯や鳥獣対策など安全確保について 他

- 「GIGAスクールについて」
- ・メディアコントロールの取り決めについて
- ・タブレットを使った授業進捗状況について 他



議場での集合写真

～開かれた議会、市民とともに歩む議会を目指して～

市民と議会の意見交換会を開催します

皆様の声をお聞かせください!!

市議会では、「市民との意見交換会」を4年ぶりに開催します。

市民の皆さまと各テーマについて意見交換を行います。また、地域の課題など日常生活での困り事や疑問、市政に対しての提案等の多様なご意見をお聞かせください。

たくさんの皆さまのご参加をお待ちしています。



開催日	時間	会場	テーマ
5月21日 (日)	午前10時00分 ～ 午前11時30分	胎内市役所 (4階全員協議会室)	①子育て・教育 ②健康・福祉 ③産業・雇用・生活基盤 ④その他(地域の課題等)
		黒川地区公民館 (教養娯楽室)	
	午後1時30分 ～ 午後3時00分	きのと交流館 (大広間)	
		築地農村環境改善センター (2階洋室会議室)	

※事前申し込みは必要ありません。希望する会場へ直接お越しください。

会派視察報告

政和会・公明党

◇視察日 1月31日～2月1日
◇視察先 栃木県宇都宮市・鹿沼市

【自転車のまちづくりについて】

平成2年の世界選手権誘致を契機に平成4年にジャパンカップサイクルードレースを創設。これまで29回開催されており、市内を走るジャパンカップクリテリウム新設以降は10万人以上が来場している。宇都宮市が主催し予算2億円に対して28億円程度の経済効果の試算がなされている。市内環境としては自転車走行レーンの整備、気軽にロード仕様の自転車をレンタルできるサイクルステーションの設置、各年代層に合わせた市民向けの自転車イベントを開催するなど自転車の普及啓発に取り組んでいる。



宇都宮市役所にて視察

【つばさプランニング】

一般的に自動車運転免許証の取得困難な発達障がいや軽度知的障がいの方の免許証取得をサポートする「つばさプラン」を始めた。

現在までに429名が受講し413名が卒業している。身分の証明としてのほかに、家族の負担軽減や自信や生きがいとして卒業生からは感謝の声が数多く届いている。平成30年には「つばさプラン」の全国研究会を立ち上げ、現在まで11社が参加している。



令和5年第2回定例会の日程(予定)

6月	1日	議会運営委員会
	9日	本会議(初日)
	15日	総務文教常任委員会
	16日	厚生環境常任委員会
	19日	まちづくり常任委員会
	22・23日	一般質問
	27日	本会議(最終日)

私は、3年生からテニスを習っていて、家族やコーチ、仲間のおかげで上達できました。5月には、全国大会の予選があります。ベスト4に入って、全国大会に出場できるように練習をがんばりたいです。



黒川小学校 6年生
 村山 陽莉 さん
 むらやま ひまり
 の作品です。

表紙の写真

「胎内市の未来を担う子どもたち」

私の将来の夢は……

- 小泉 美桜さん (小学4年) お花屋さん
- 冨 月さん (5歳) 忍者
- 咲冬美さん (1歳)

胎内市議会 フェイスブック



市議会の活動や話題を発信していきます。ぜひ、ご覧ください。

行政情報発信アプリ

マチイロ



「たいたい議会だより」をスマートフォン等からご覧いただけます。

「議会モニター」を募集します!

市民に開かれた議会運営を推進するため、市民の立場から議会の運営や広報等にご意見をいただける方を募集します。

応募資格

- ・18歳以上の市民で市議会の運営、市政に関心がある方
- ・国または地方議員、公務員でないこと

募集人数

- ・12人

活動内容

- ・本会議、委員会を傍聴し、意見・提案を行う
- ・議会だより、ホームページ等に関する意見・提案を行う
- ・モニター会議に出席し意見交換を行う

申込方法

応募用紙に必要事項を記入の上、5月末までに議会事務局へ提出ください。
 応募用紙は、議会事務局で配布しているほか、市議会ホームページからもダウンロードできます。

※詳しくは、市議会ホームページまたは、電話でご確認ください。



問合せ/胎内市議会事務局 TEL43-6111 (内線1411)

編集後記

春は新たな始まりの季節ですが、市議会でも2名の議員が新たな挑戦のために議会を離れました。
 議員の数が減っても市民の皆様にご意見や先進自治体の取り組みを参考にしつつ新年度もより良い紙面づくりを目指していきます。
 (森本 将司 記)

令和5年5月1日 発行責任者 議長 小野徳重
 FAX (0254) 4316111
 〒959-12693 新潟県胎内市新和町2番10号 印刷/株式会社エンジユ